

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2022年10～12月 当期(実績))
(2023年1～3月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

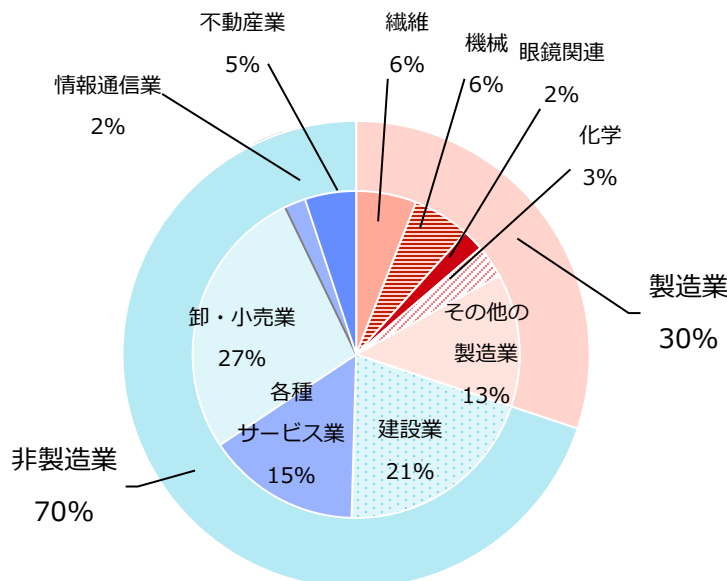
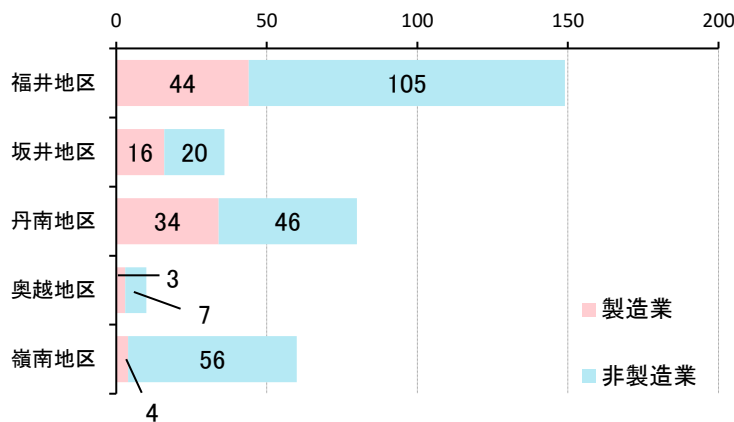
【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,342社
- ・回答企業 335社（回答率25.0%）
- ・調査時期 2022年12月初旬

【D I 調査について】

このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D Iは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【回答企業の概要】



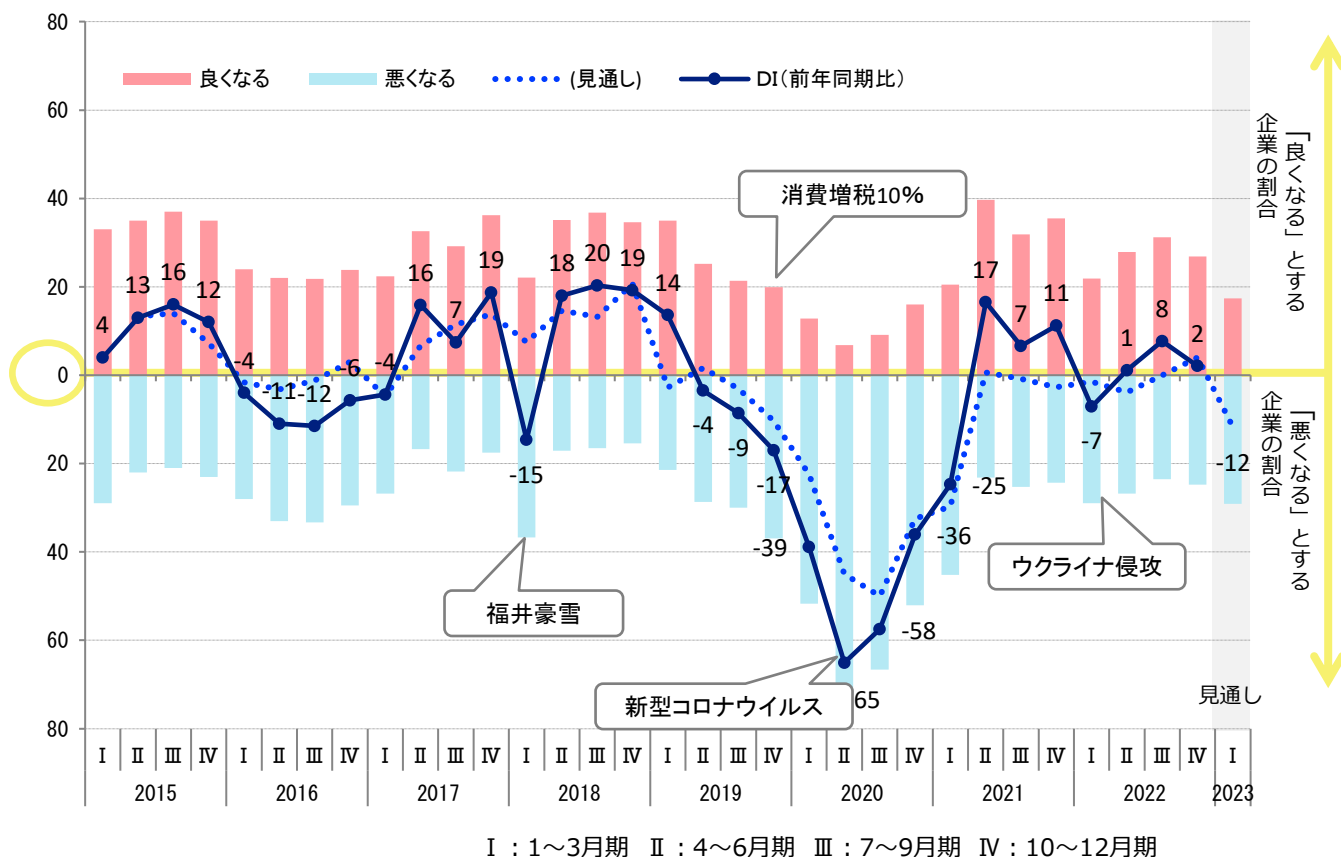
プラス圏を維持するも資源高・原材料高等懸念材料も多く、 コロナ感染再拡大への懸念など、先行きは不透明感。

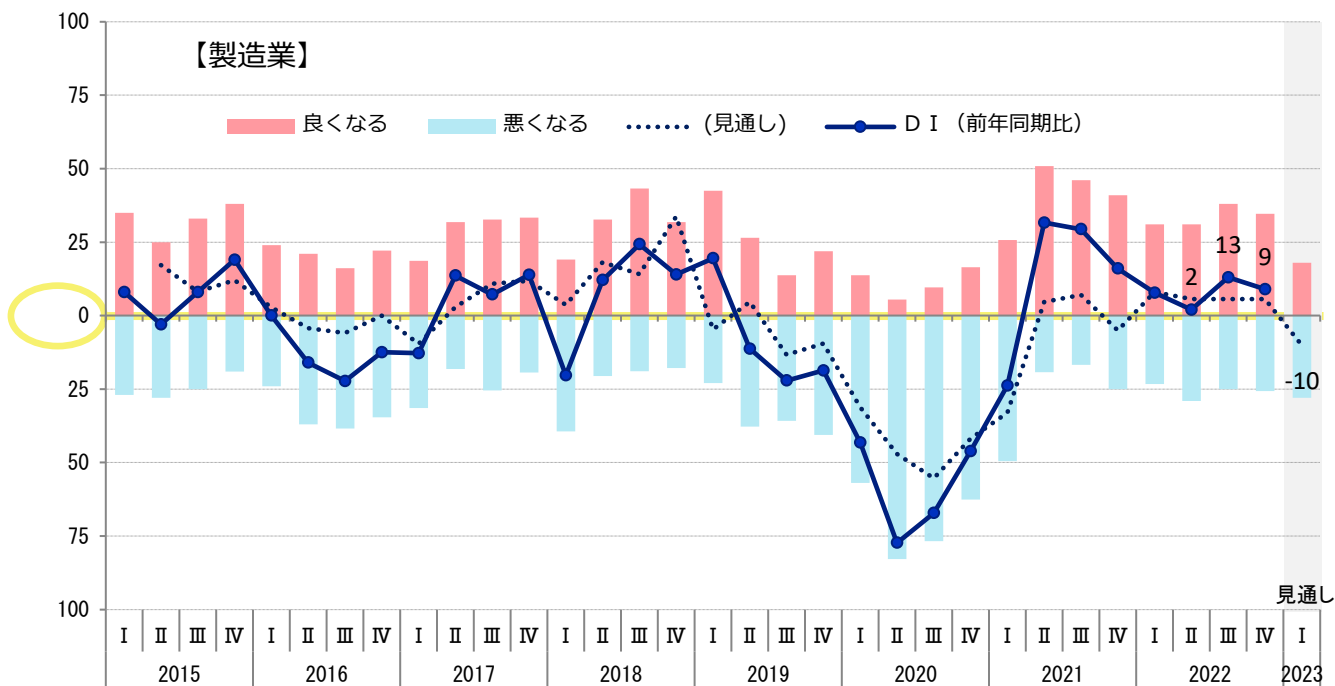
全体の景況判断は、製造業を中心に売り上げは改善傾向にあるものの収益は悪化、コロナ感染再拡大への懸念や物価の高騰による消費マインドの冷え込みなどにより、業況判断D I は前回調査のプラス8から低下したもののプラス2となり、プラス圏を維持した。前回予想のプラス4を下回った。また、来期はマイナス12を予想し、先行きの見通しは不透明で大幅に低下する見通しである。

製造業、非製造業を問わず、急激な円安の影響や、ウクライナ情勢などによる世界的なエネルギー価格の高騰の影響により、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続いている。製(商)品販売価格は上昇傾向だが、価格転嫁が不十分な状況となっており、他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

個別企業のコメントでは、電気料金の値上げや原材料(仕入・資材)価格の高騰、また価格転嫁できないため収益の圧迫、品不足や人材不足の影響を懸念する意見が多く見られた。

●自社の業況判断D I の推移

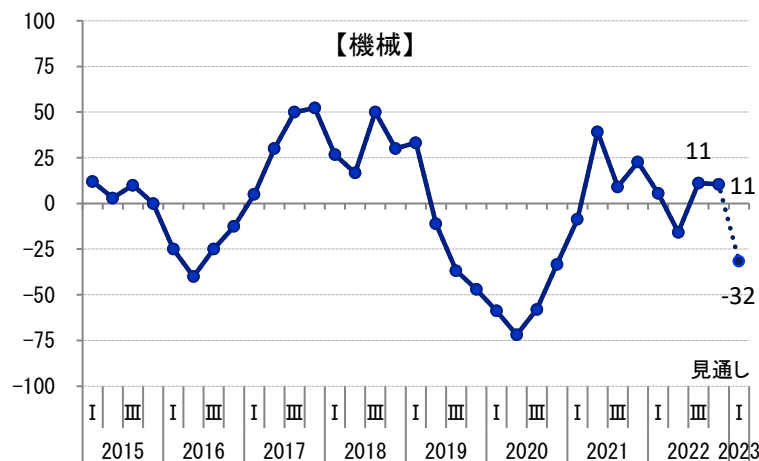




- 製造業の業況判断D I は、前回調査のプラス13から低下しプラス9となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



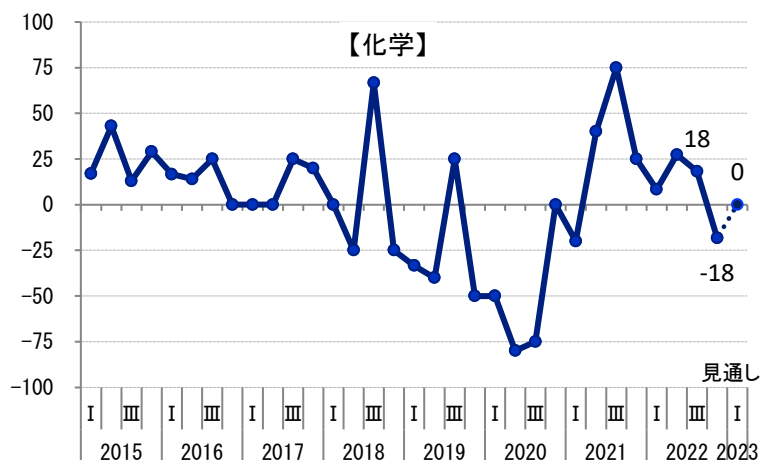
- 繊維は、前回調査のプラス16から大幅に上昇しプラス30となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス11から横ばいのプラス11となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



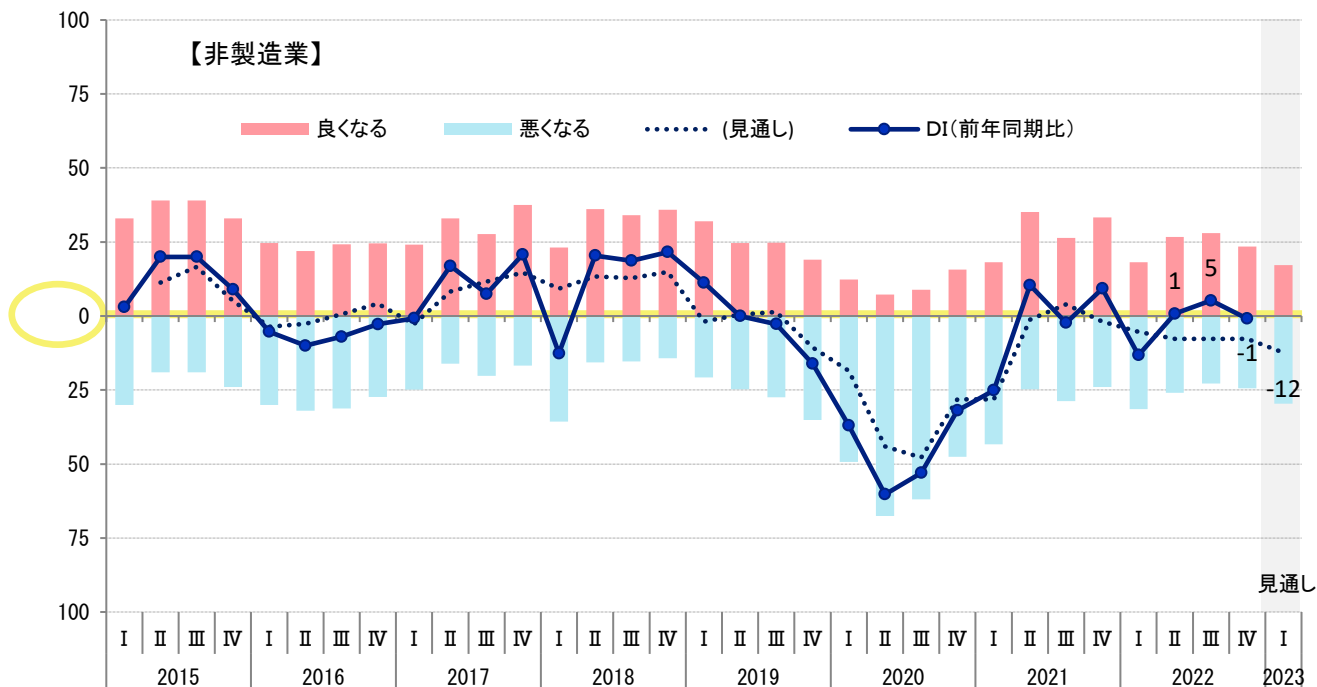
- 眼鏡は、前回調査のプラス80から大幅に低下したもののプラス43となりプラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



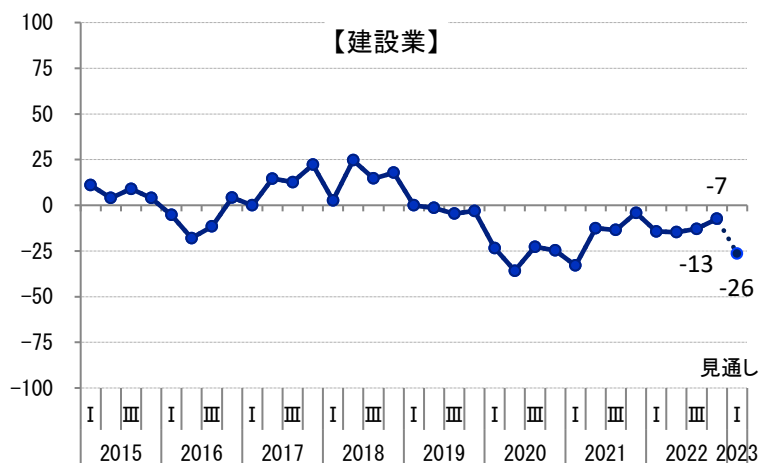
- 化学は、前回調査のプラス18から大幅に低下しマイナス18となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のマイナス2からやや上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



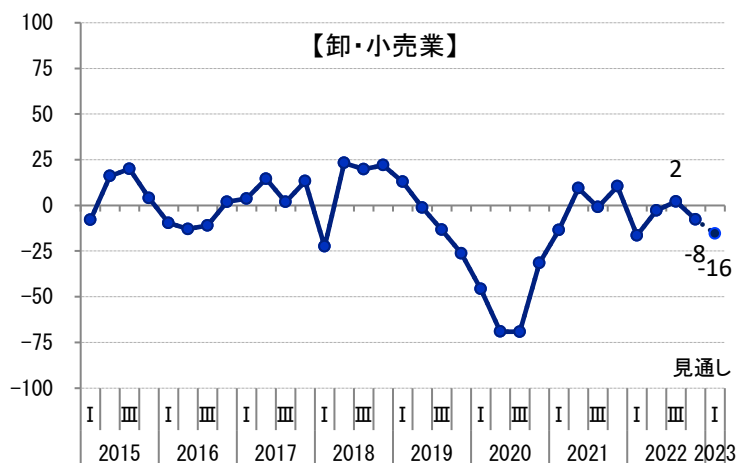
- ・ 非製造業の業況判断DIは、前回調査のプラス5から低下しマイナス1となり、マイナス圏に転じた。
- ・ 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- ・ 建設業は、前回調査のマイナス13から上昇したもののマイナス7となり、マイナス圏に留まった。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- ・ 各種サービス業は、前回調査のプラス29から低下したもののプラス22となり、プラス圏を維持した。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のプラス2から低下しマイナス8となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス25から低下したもののプラス14となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。



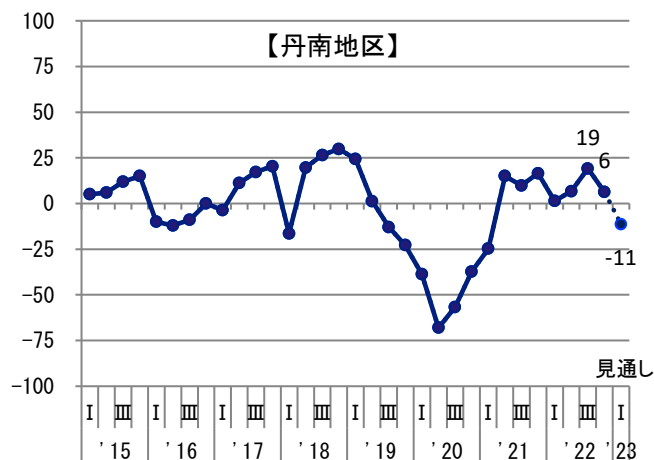
- 不動産業は、前回調査のプラス6から大幅に低下しマイナス12となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。



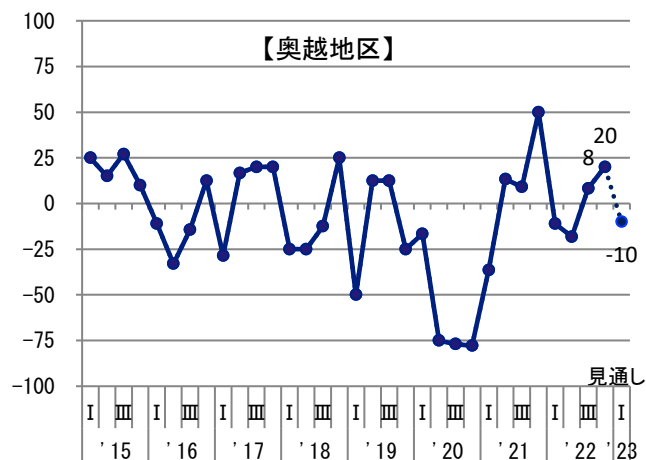
- 福井地区は、前回調査のプラス3から低下しマイナス2となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス16からほぼ横ばいのプラス17となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス19から低下したもののプラス6となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



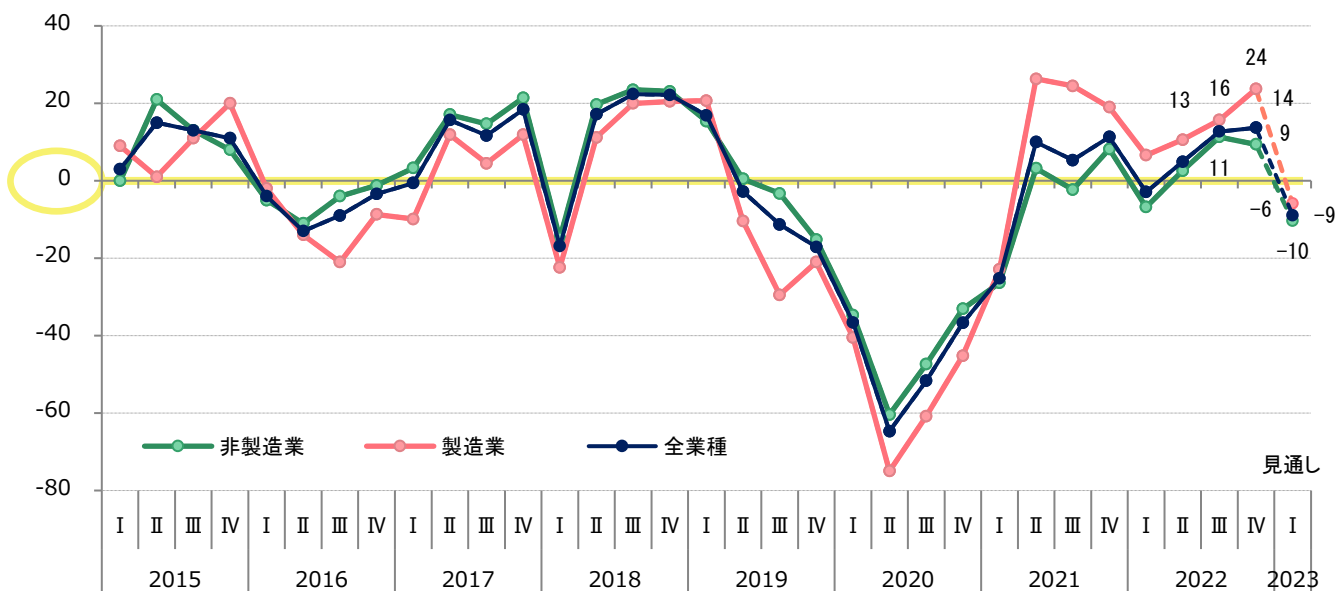
- 奥越地区は、前回調査のプラス8から上昇しプラス20となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラスマイナス0から低下しマイナス5となった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

売上(工事)高

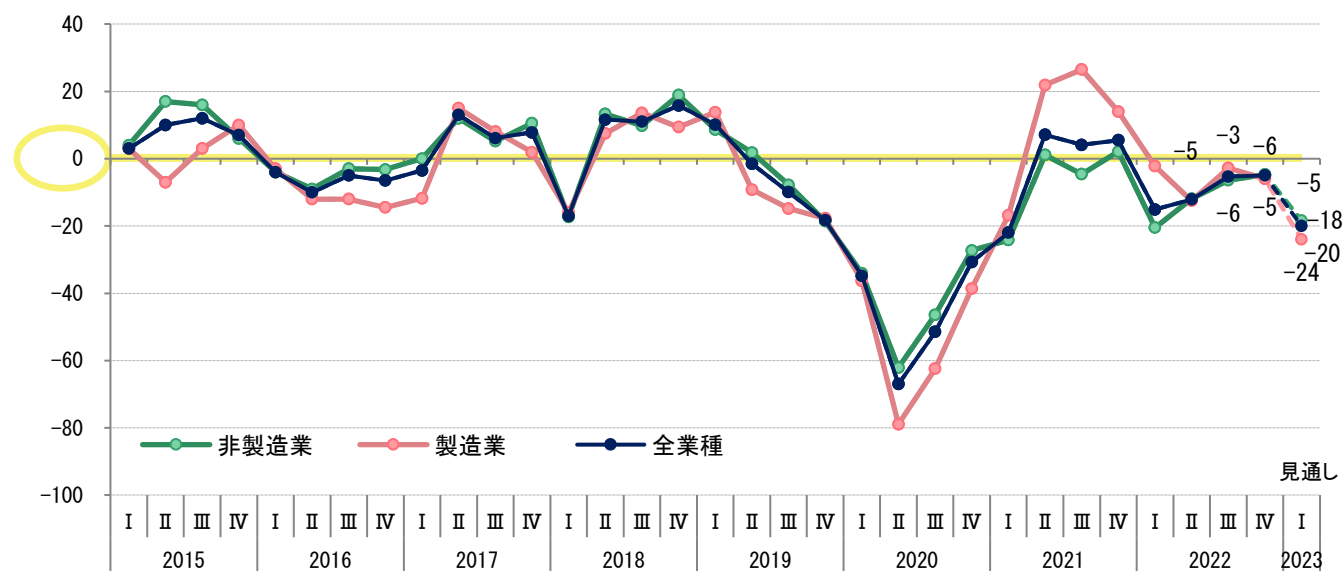
増加する—減少する



- 売上(工事)高D I は、前回調査のプラス13からほぼ横ばいのプラス14となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査からやや低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

収益状況

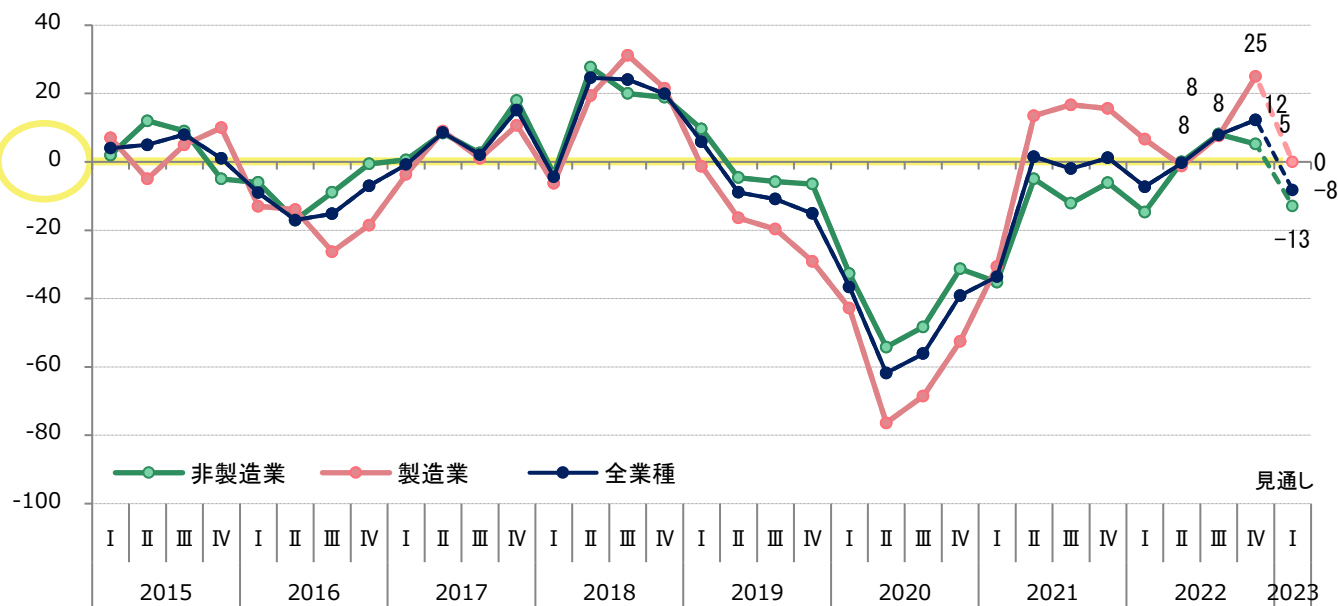
良くなる—悪くなる



- 収益状況D I は、前回調査のマイナス5から横ばいのマイナス5となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

受注残高

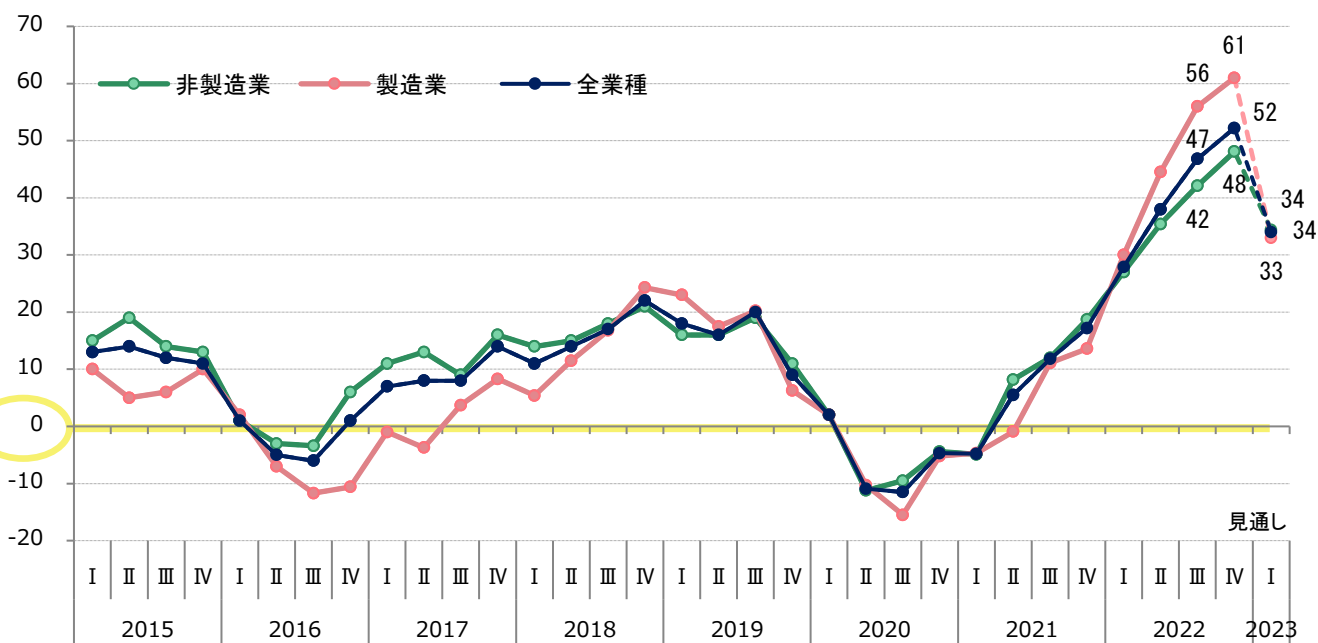
多い—少ない



- 受注残高D I は、前回調査のプラス8から上昇しプラス12となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査からやや低下したもののプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通し。非製造業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

製(商)品販売価格

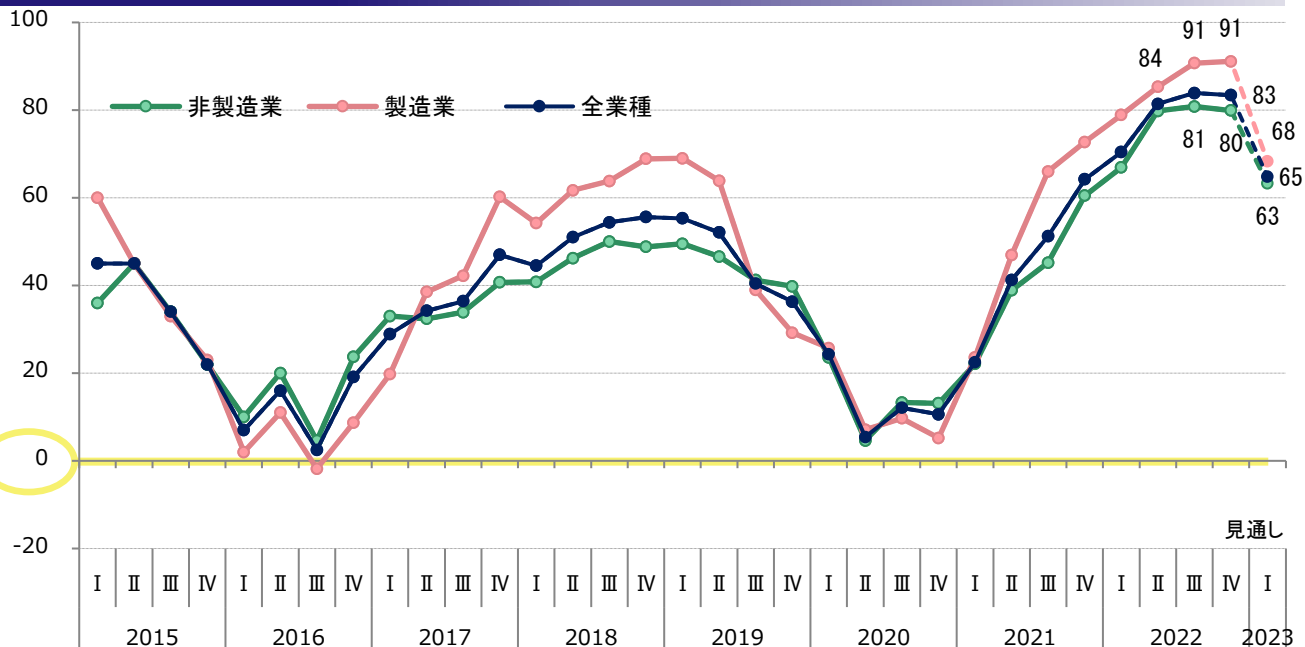
上昇—低下



- 製(商)品販売価格D I は、前回調査のプラス47から上昇しプラス52となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

原材料(仕入・資材)価格

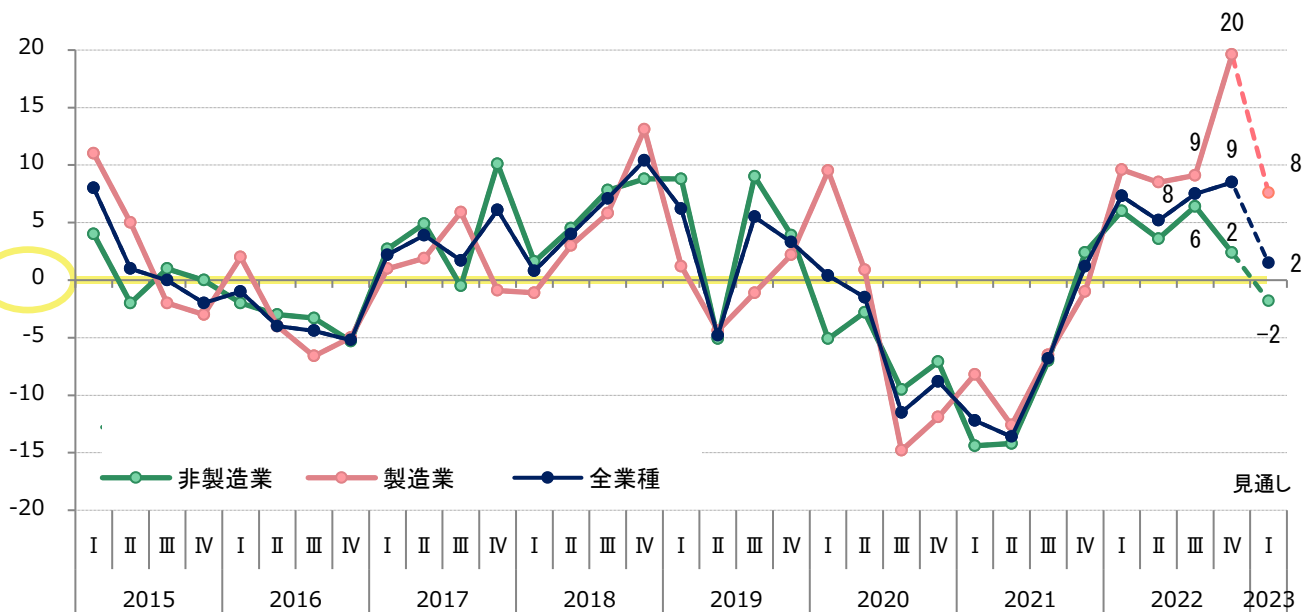
上昇—低下



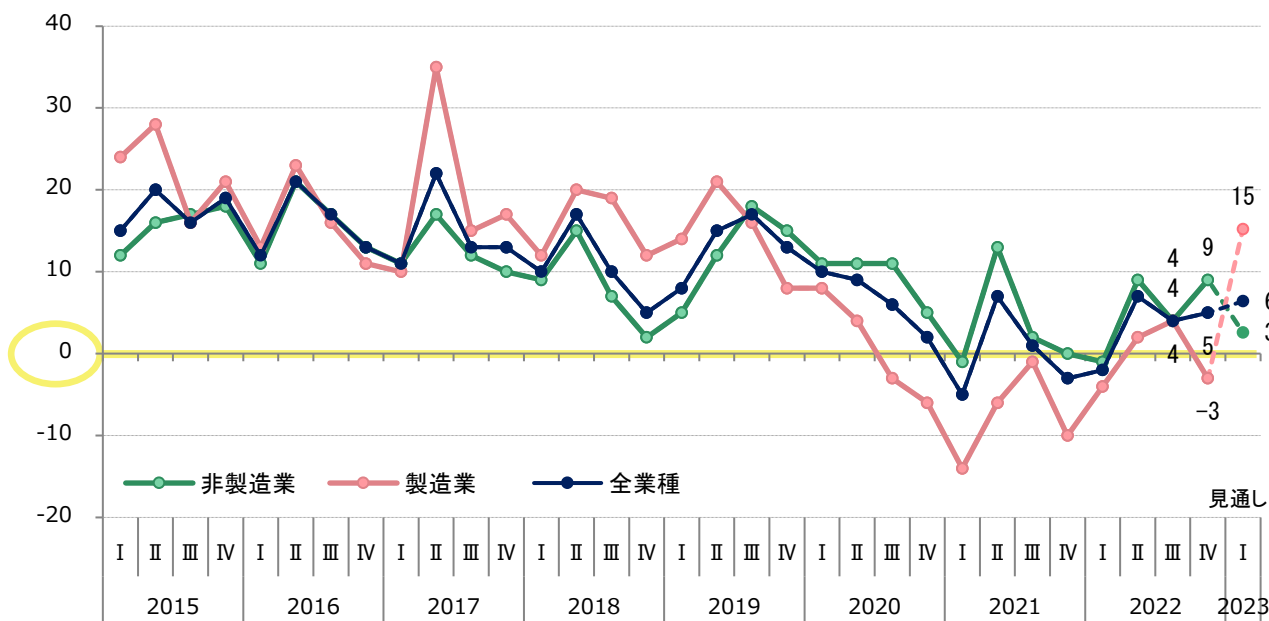
- ・ 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス84からほぼ横ばいのプラス83となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- ・ 業種別にみると、製造業は横ばいとなり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。非製造業はほぼ横ばいとなり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- ・ 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い—少ない

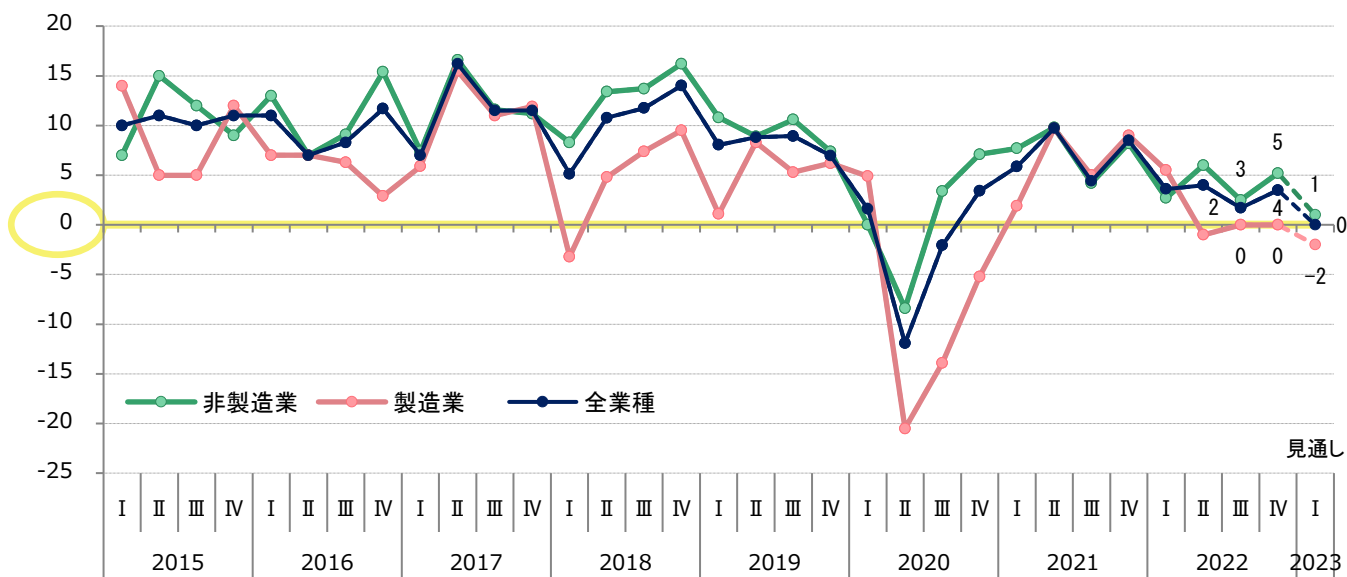


- ・ 在庫D Iは、前回調査のプラス8からほぼ横ばいのプラス9となり、プラス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- ・ 先行きは、製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス4からほぼ横ばいのプラス5となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

資金繰り

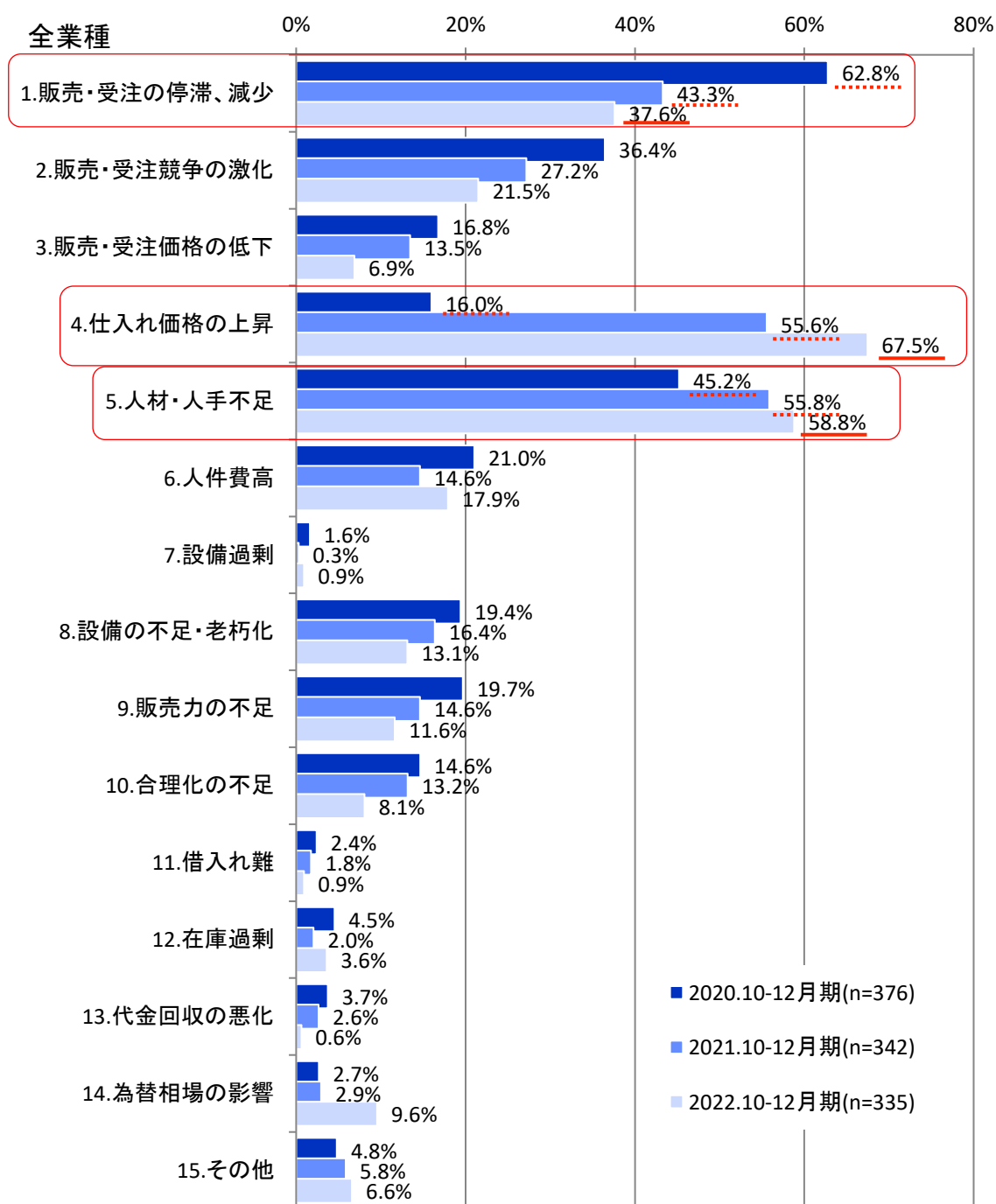


- 資金繰り D I は、前回調査のプラス2からやや上昇しプラス4となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、プラスマイナス0となった。非製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

◆全業種で「仕入れ価格の上昇」が67.5%と最も多い。

「仕入れ価格の上昇」は2020年16.0%であったのに対し、2021年は55.6%、2022年には67.5%となり、最も多い結果となった。次いで「人材・人手不足」が58.8%と続いた。また、2020年では「販売・受注の停滞、減少」が62.8%と最も多かったが、2021年では37.6%となり、原油高をはじめとする原材料価格の高騰が大きな問題となっていることがうかがえる結果となった。

n : 有効回答数



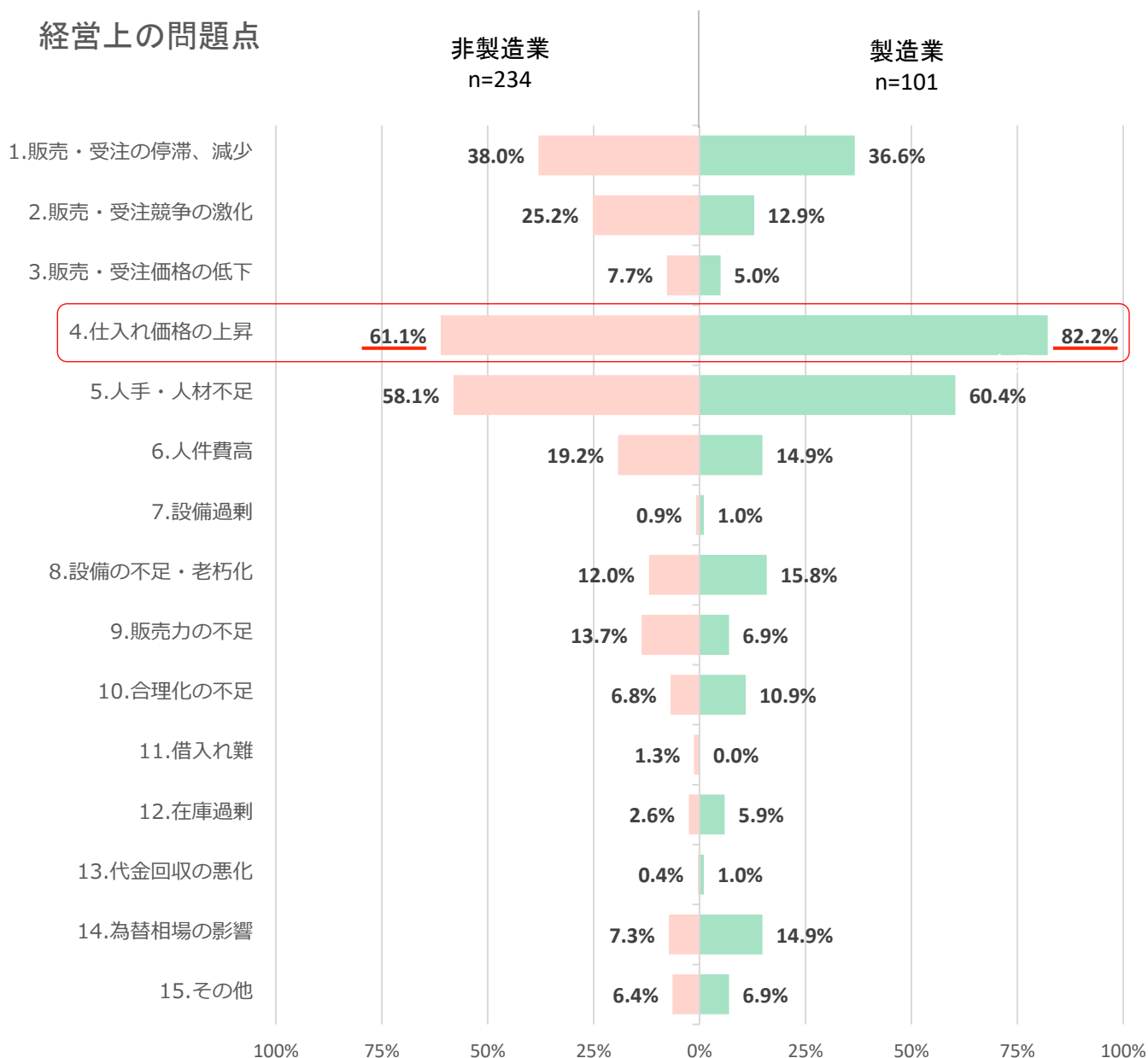
◆製造業、非製造業ともに「仕入れ価格の上昇」が最も多い。

製造業は、「仕入れ価格の上昇」が82.2%と最も多く、次いで「人手・人材不足」60.4%、「販売・受注の停滞、減少」36.6%の順に多い結果となった。

非製造業は、「仕入れ価格の上昇」が61.1%と最も多く、次いで「人手・人材不足」58.1%、「販売・受注の停滞、減少」38.0%の順に多い結果となった。

n：有効回答数

経営上の問題点



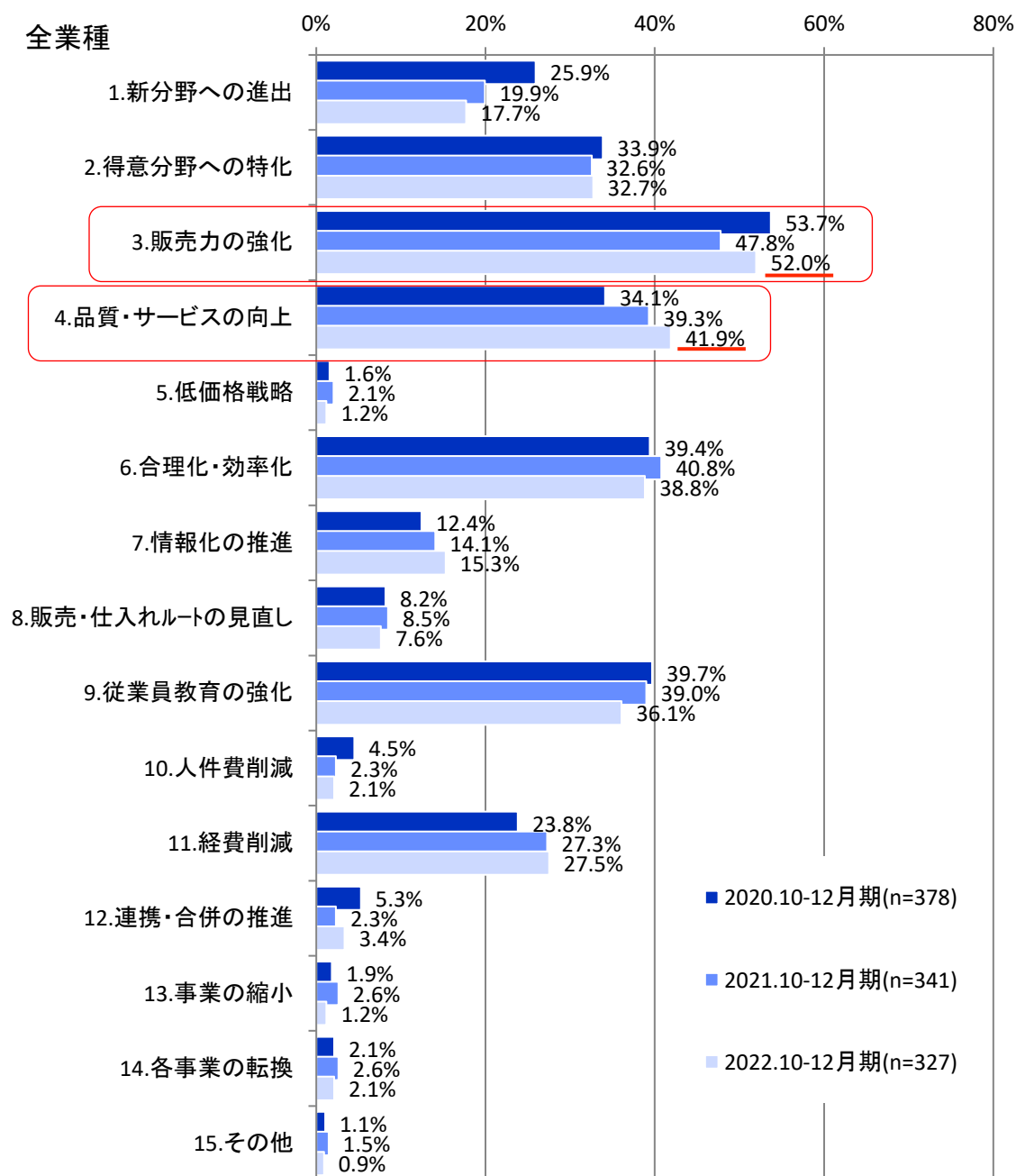
◆全業種で「販売力の強化」が52.0%と最も多い。

2020年、2021年と変わらず、「販売力の強化」が52.0%と最も多い結果となった。

次いで「品質・サービスの向上」が41.9%と続いた。

「情報化の推進」が2020年12.4%、2021年14.1%に対して、2022年は15.3%とDX化等の流れを受け、徐々に多くなっている結果となった。

n : 有効回答数

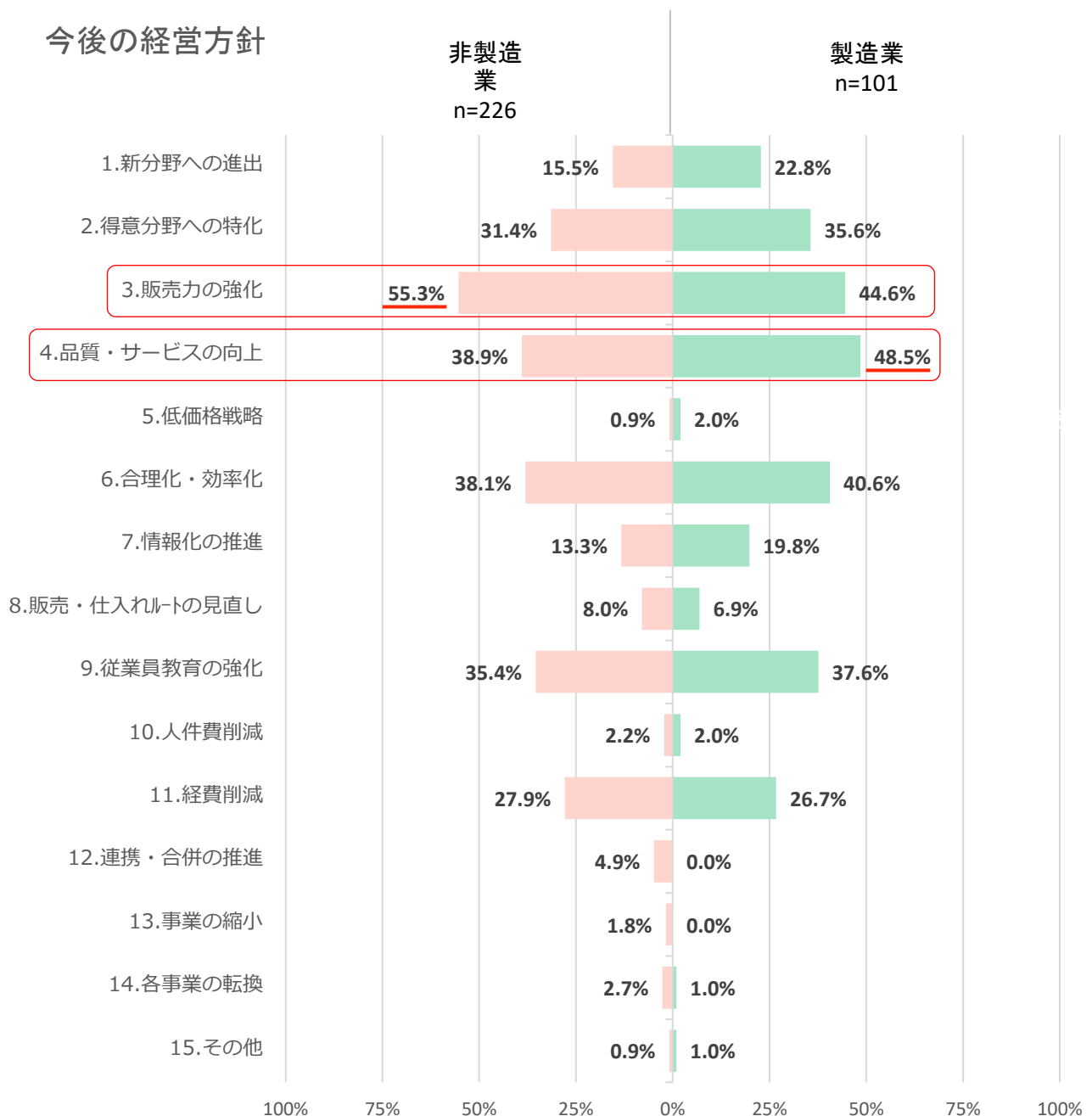


◆製造業では「品質・サービスの向上」、非製造業では「販売力の強化」が最も多い。

製造業は「品質・サービスの向上」48.5%、次いで「販売力の強化」44.6%、「合理化・省力化」40.6%の順に多い結果となった。

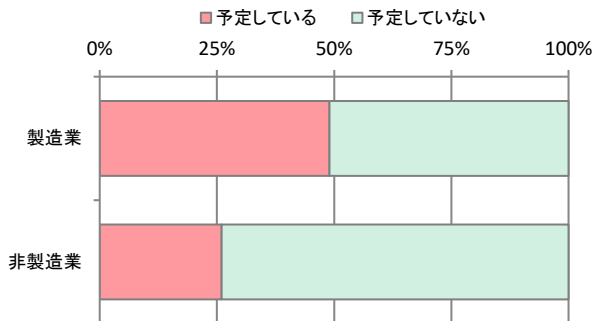
非製造業は「販売力の強化」55.3%、次いで「品質・サービスの向上」38.9%、「合理化・省力化」38.1%の順に多い結果となった。

n：有効回答数

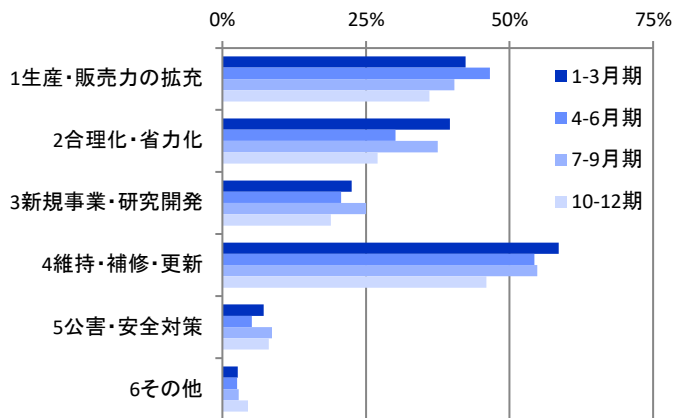


設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

四半期別		2022年7-9月期				2022年10-12月期					2023年1-3月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
業況	31.2	45.3	23.5	7.7	26.9	48.4	24.8	↓	2.1	3.8	17.4	53.5	29.1	↓	▲ 11.7
製造業	38.0	37.0	25.0	13.0	34.7	39.6	25.7	↓	9.0	5.6	18.0	54.0	28.0	↓	▲ 10.0
繊維	36.8	42.1	21.1	15.7	45.0	40.0	15.0	↑	30.0	▲ 5.3	20.0	70.0	10.0	↓	10.0
機械	38.9	33.3	27.8	11.1	31.6	47.4	21.1	↓	10.5	27.8	0.0	68.4	31.6	↓	▲ 31.6
眼鏡	80.0	20.0	0.0	80.0	57.1	28.6	14.3	↓	42.8	10.0	42.9	28.6	28.6	↓	14.3
化学	36.4	45.5	18.2	18.2	27.3	27.3	45.5	↓	▲ 18.2	9.1	27.3	45.5	27.3	↑	0.0
その他	30.0	38.0	32.0	▲ 2.0	29.5	40.9	29.5	↑	0.0	0.0	18.6	46.5	34.9	↓	▲ 16.3
非製造業	28.0	49.1	22.8	5.2	23.5	52.1	24.4	↓	▲ 0.9	3.0	17.2	53.2	29.6	↓	▲ 12.4
建設業	16.1	54.8	29.0	▲ 12.9	17.6	57.4	25.0	↑	▲ 7.4	12.9	11.8	50.0	38.2	↓	▲ 26.4
各種サービス業	45.1	39.2	15.7	29.4	39.2	43.1	17.6	↓	21.6	9.8	27.5	51.0	21.6	↓	5.9
卸・小売業	29.5	43.2	27.4	2.1	23.1	46.2	30.8	↓	▲ 7.7	▲ 4.2	16.7	51.1	32.2	↓	▲ 15.5
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	▲ 12.5	28.6	57.1	14.3	→	14.3
不動産業	12.5	81.3	6.3	6.2	5.9	76.5	17.6	↓	▲ 11.7	▲ 6.2	5.9	82.4	11.8	↑	▲ 5.9
売上(工事)高	36.0	40.7	23.3	12.7	36.8	40.1	23.1	↑	13.7	11.6	20.7	49.7	29.6	↓	▲ 8.9
製造業	40.7	34.3	25.0	15.7	45.5	32.7	21.8	↑	23.7	14.8	19.8	54.5	25.7	↓	▲ 5.9
繊維	47.4	31.6	21.1	26.3	60.0	30.0	10.0	↑	50.0	15.8	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
機械	33.3	38.9	27.8	5.5	26.3	52.6	21.1	↓	5.2	22.2	10.5	73.7	15.8	↓	▲ 5.3
眼鏡	90.0	10.0	0.0	90.0	71.4	28.6	0.0	↓	71.4	10.0	57.1	14.3	28.6	↓	28.5
化学	45.5	36.4	18.2	27.3	45.5	36.4	18.2	→	27.3	18.2	27.3	36.4	36.4	↓	▲ 9.1
その他	30.0	38.0	32.0	▲ 2.0	43.2	25.0	31.8	↑	11.4	12.0	15.9	54.5	29.5	↓	▲ 13.6
非製造業	33.8	43.7	22.5	11.3	33.0	43.3	23.6	↓	9.4	10.0	21.0	47.6	31.3	↓	▲ 10.3
建設業	19.0	46.0	34.9	▲ 15.9	27.9	45.6	26.5	↑	1.4	6.4	17.6	41.2	41.2	↓	▲ 23.6
各種サービス業	48.0	38.0	14.0	34.0	43.1	41.2	15.7	↓	27.4	20.0	31.4	47.1	21.6	↓	9.8
卸・小売業	39.4	37.2	23.4	16.0	34.4	36.7	28.9	↓	5.5	8.5	18.9	46.7	34.4	↓	▲ 15.5
情報通信業	37.5	62.5	0.0	37.5	28.6	71.4	0.0	↓	28.6	0.0	42.9	42.9	14.3	→	28.6
不動産業	12.5	81.3	6.3	6.2	17.6	64.7	17.6	↓	0.0	6.3	5.9	82.4	11.8	↓	▲ 5.9
収益	24.9	44.9	30.2	▲ 5.3	24.9	45.2	29.9	↑	▲ 5.0	▲ 5.9	15.3	49.4	35.3	↓	▲ 20.0
製造業	27.8	41.7	30.6	▲ 2.8	31.0	32.0	37.0	↓	▲ 6.0	▲ 3.7	14.0	48.0	38.0	↓	▲ 24.0
繊維	42.1	42.1	15.8	26.3	42.1	21.1	36.8	↓	5.3	▲ 10.5	21.1	52.6	26.3	↓	▲ 5.2
機械	16.7	61.1	22.2	▲ 5.5	36.8	42.1	21.1	↑	15.7	16.7	10.5	52.6	36.8	↓	▲ 26.3
眼鏡	60.0	30.0	10.0	50.0	42.9	28.6	28.6	↓	14.3	0.0	28.6	28.6	42.9	↓	▲ 14.3
化学	27.3	45.5	27.3	0.0	18.2	36.4	45.5	↓	▲ 27.3	9.1	27.3	27.3	45.5	↑	▲ 18.2
その他	20.0	36.0	44.0	▲ 24.0	25.0	31.8	43.2	↑	▲ 18.2	▲ 12.0	6.8	52.3	40.9	↓	▲ 34.1
非製造業	23.6	46.4	30.0	▲ 6.4	22.2	50.9	26.9	↑	▲ 4.7	▲ 6.9	15.8	50.0	34.2	↓	▲ 18.4
建設業	12.7	42.9	44.4	▲ 31.7	17.6	52.9	29.4	↑	▲ 11.8	▲ 6.4	10.3	44.1	45.6	↓	▲ 35.3
各種サービス業	41.2	25.5	33.3	7.9	33.3	43.1	23.5	↑	9.8	0.0	21.6	47.1	31.4	↓	▲ 9.8
卸・小売業	25.3	48.4	26.3	▲ 1.0	24.2	45.1	30.8	↓	▲ 6.6	▲ 10.5	17.6	49.5	33.0	↓	▲ 15.4
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 25.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
不動産業	6.3	93.8	0.0	6.3	5.9	76.5	17.6	↓	▲ 11.7	0.0	5.9	82.4	11.8	↑	▲ 5.9
受注残高	28.5	51.0	20.6	7.9	33.2	45.9	20.9	↑	12.3	5.6	19.8	52.3	28.0	↓	▲ 8.2
製造業	29.3	48.9	21.7	7.6	43.2	38.6	18.2	↑	25.0	6.5	20.5	59.1	20.5	↓	0.0
繊維	44.4	50.0	5.6	38.8	72.2	22.2	5.6	↑	66.6	33.3	27.8	61.1	11.1	↓	16.7
機械	37.5	43.8	18.8	18.7	43.8	31.3	25.0	↑	18.8	6.3	18.8	68.8	12.5	↓	6.3
眼鏡	66.7	33.3	0.0	66.7	50.0	50.0	0.0	↓	50.0	22.2	33.3	33.3	33.3	↓	0.0
化学	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	30.0	70.0	0.0	↑	30.0	0.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
その他	15.0	52.5	32.5	▲ 17.5	31.6	39.5	28.9	↑	2.7	▲ 7.5	15.8	57.9	26.3	↓	▲ 10.5
非製造業	28.0	52.2	19.9	8.1	27.6	50.0	22.4	↓	5.2	4.9	19.4	48.4	32.3	↓	▲ 12.9
建設業	20.3	49.2	30.5	▲ 10.2	25.4	44.4	30.2	↑	▲ 4.8	3.4	19.0	36.5	44.4	↓	▲ 25.4
各種サービス業	32.1	57.1	10.7	21.4	30.4	52.2	17.4	↓	13.0	6.9	21.7	52.2	26.1	↓	▲ 4.4
卸・小売業	33.9	53.2	12.9	21.0	31.6	47.4	21.1	↓	10.5	6.5	19.3	54.4	26.3	↓	▲ 7.0
情報通信業	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
不動産業	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	12.5	75.0	12.5	↓	0.0

業種別分類集計②

(単位: %)

四半期別		2022年7-9月期				2022年10-12月期					2023年1-3月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
製(商)品販売価格	51.1	44.6	4.3	46.8	56.0	40.3	3.8	↑	52.2	36.8	38.4	57.2	4.4	↓	34.0
製造業	60.7	34.6	4.7	56.0	65.0	31.0	4.0	↑	61.0	32.7	36.0	61.0	3.0	↓	33.0
繊維	68.4	31.6	0.0	68.4	85.0	15.0	0.0	↑	85.0	36.8	45.0	55.0	0.0	↓	45.0
機械	27.8	55.6	16.7	11.1	42.1	47.4	10.5	↑	31.6	0.0	26.3	63.2	10.5	↓	15.8
眼鏡	70.0	20.0	10.0	60.0	57.1	42.9	0.0	↓	57.1	20.0	28.6	71.4	0.0	↓	28.6
化学	63.6	36.4	0.0	63.6	63.6	36.4	0.0	→	63.6	63.6	27.3	72.7	0.0	↓	27.3
その他	67.3	30.6	2.0	65.3	67.4	27.9	4.7	↓	62.7	38.8	39.5	58.1	2.3	↓	37.2
非製造業	46.3	49.5	4.2	42.1	51.8	44.5	3.7	↑	48.1	38.9	39.4	55.5	5.0	↓	34.4
建設業	40.4	49.1	10.5	29.9	37.1	58.1	4.8	↑	32.3	22.8	30.6	64.5	4.8	↓	25.8
各種サービス業	35.6	62.2	2.2	33.4	39.1	58.7	2.2	↑	36.9	22.2	26.1	69.6	4.3	↓	21.8
卸・小売業	65.2	32.6	2.2	63.0	81.8	13.6	4.5	↑	77.3	63.0	61.4	33.0	5.7	↓	55.7
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	12.5	0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3
不動産業	7.1	92.9	0.0	7.1	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	6.7	93.3	0.0	↑	6.7
原材料(仕入・資材)価格	84.2	15.5	0.3	83.9	84.6	14.2	1.2	↓	83.4	75.5	66.7	31.5	1.9	↓	64.8
製造業	90.7	9.3	0.0	90.7	92.1	6.9	1.0	↑	91.1	77.5	69.3	29.7	1.0	↓	68.3
繊維	89.5	10.5	0.0	89.5	95.0	5.0	0.0	↑	95.0	78.9	75.0	25.0	0.0	↓	75.0
機械	77.8	22.2	0.0	77.8	94.7	5.3	0.0	↑	94.7	66.7	78.9	21.1	0.0	↓	78.9
眼鏡	90.0	10.0	0.0	90.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	80.0	71.4	28.6	0.0	↓	71.4
化学	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	→	100.0	63.6	36.4	63.6	0.0	↓	36.4
その他	93.9	6.1	0.0	93.9	86.4	11.4	2.3	↓	84.1	83.7	70.5	27.3	2.3	↓	68.2
非製造業	81.2	18.4	0.4	80.8	81.2	17.5	1.3	↓	79.9	74.4	65.5	32.3	2.2	↓	63.3
建設業	91.8	6.6	1.6	90.2	89.4	10.6	0.0	↓	89.4	80.4	69.7	30.3	0.0	↓	69.7
各種サービス業	73.9	26.1	0.0	73.9	76.1	23.9	0.0	↑	76.1	63.0	63.0	37.0	0.0	↓	63.0
卸・小売業	90.4	9.6	0.0	90.4	90.0	6.7	3.3	↓	86.7	85.1	73.3	21.1	5.6	↓	67.7
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	37.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	28.6	71.4	0.0	28.6	42.9	57.1	0.0	↑	42.9	35.7	35.7	64.3	0.0	↓	35.7
在庫	21.9	63.7	14.4	7.5	23.1	62.3	14.6	↑	8.5	5.2	11.5	78.5	10.0	↓	1.5
製造業	22.2	64.6	13.1	9.1	34.8	50.0	15.2	↑	19.6	▲ 1.0	13.0	81.5	5.4	↓	7.6
繊維	35.3	58.8	5.9	29.4	42.1	42.1	15.8	↓	26.3	0.0	26.3	73.7	0.0	→	26.3
機械	40.0	53.3	6.7	33.3	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	▲ 6.7	13.3	86.7	0.0	↓	13.3
眼鏡	40.0	60.0	0.0	40.0	28.6	42.9	28.6	↓	0.0	30.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
化学	27.3	72.7	0.0	27.3	36.4	63.6	0.0	↑	36.4	▲ 9.1	0.0	81.8	18.2	↓	▲ 18.2
その他	6.5	69.6	23.9	▲ 17.4	20.0	57.5	22.5	↑	▲ 2.5	▲ 4.3	7.5	87.5	5.0	↑	2.5
非製造業	21.6	63.2	15.2	6.4	16.7	69.0	14.3	↓	2.4	8.8	10.7	76.8	12.5	↓	▲ 1.8
建設業	5.0	80.0	15.0	▲ 10.0	6.5	73.9	19.6	↓	▲ 13.1	2.5	6.5	73.9	19.6	→	▲ 13.1
各種サービス業	13.8	79.3	6.9	6.9	4.3	87.0	8.7	↓	▲ 4.4	6.9	4.3	82.6	13.0	↓	▲ 8.7
卸・小売業	33.3	48.9	17.8	15.5	25.9	58.8	15.3	↓	10.6	13.4	14.1	76.5	9.4	↓	4.7
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	25.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
不動産業	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	18.2	81.8	0.0	↑	18.2	▲ 12.5	18.2	81.8	0.0	→	18.2
雇用者	22.3	59.2	18.5	3.8	23.2	59.0	17.8	↑	5.4	5.9	13.9	78.6	7.5	↑	6.4
製造業	29.6	44.4	25.9	3.7	23.2	50.5	26.3	↓	▲ 3.1	7.4	19.2	76.8	4.0	↑	15.2
繊維	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	25.0	50.0	25.0	↑	0.0	10.5	30.0	65.0	5.0	↑	25.0
機械	50.0	33.3	16.7	33.3	27.8	33.3	38.9	↓	▲ 11.1	▲ 5.6	16.7	72.2	11.1	↑	5.6
眼鏡	60.0	30.0	10.0	50.0	42.9	42.9	14.3	↓	28.6	30.0	28.6	71.4	0.0	→	28.6
化学	9.1	45.5	45.5	▲ 36.4	20.0	60.0	20.0	↑	0.0	9.1	10.0	80.0	10.0	→	0.0
その他	28.0	42.0	30.0	▲ 2.0	18.2	56.8	25.0	↓	▲ 6.8	6.0	15.9	84.1	0.0	↑	15.9
非製造業	18.9	66.1	15.0	3.9	23.2	62.7	14.2	↑	9.0	5.2	11.6	79.4	9.0	↓	2.6
建設業	23.8	58.7	17.5	6.3	25.4	58.2	16.4	↑	9.0	11.2	16.4	76.1	7.5	↓	8.9
各種サービス業	15.7	66.7	17.6	▲ 1.9	23.5	62.7	13.7	↑	9.8	11.8	11.8	74.5	13.7	↓	▲ 1.9
卸・小売業	15.8	70.5	13.7	2.1	23.1	61.5	15.4	↑	7.7	▲ 2.1	8.8	81.3	9.9	↓	▲ 1.1
情報通信業	50.0	37.5	12.5	37.5	57.1	28.6	14.3	↑	42.8	0.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3
不動産業	12.5	81.3	6.3	6.2	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	6.2	5.9	94.1	0.0	↑	5.9
資金繰り	11.7	78.3	10.0	1.7	11.0	81.5	7.5	↑	3.5	▲ 1.4	9.0	82.1	9.0	↓	0.0
製造業	10.2	79.6	10.2	0.0	8.9	82.2	8.9	→	0.0	▲ 3.7	7.9	82.2	9.9	↓	▲ 2.0
繊維	15.8	73.7	10.5	5.3	15.0	80.0	5.0	↑	10.0	5.2	15.0	75.0	10.0	↓	5.0
機械	22.2	77.8	0.0	22.2	10.5	73.7	15.8	↓	▲ 5.3	11.1	5.3	78.9	15.8	↓	▲ 10.5
眼鏡	10.0	80.0	10.0	0.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	▲ 10.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
化学	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	9.1	90.9	0.0	↑	9.1	▲ 9.1	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
その他	6.0	80.0	14.0	▲ 8.0	4.5	84.1	11.4	↑	▲ 6.9	▲ 10.0	6.8	81.8	11.4	↑	▲ 4.6
非製造業	12.4	77.7	9.9	2.5	12.0	81.2	6.8	↑	5.2	▲ 0.5	9.4	82.1	8.5	↓	0.9
建設業	14.3	84.1	1.6	12.7	16.2	79.4	4.4	↓	11.8	9.5	11.8	77.9	10.3	↓	1.5
各種サービス業	7.8	80.4	11.8	▲ 4.0	15.7	74.5	9.8	↑	5.9	3.9	11.8	80.4	7.8	↓	4.0
卸・小売業	12.6	70.5	16.8	▲ 4.2	9.9	83.5	6.6	↑	3.3	▲ 9.4	7.7	83.5	8.8	↓	▲ 1.1
情報通信業	37.5	62.5	0.0	37.5	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	6.3	93.8	0.0	6.3	0.0	88.2	11.8	↓	▲ 11.8	▲ 6.2	5.9	88.2	5.9	↑	0.0

地域別分類集計

(単位: %)

四半期別	p				2022年10-12月期						2023年1-3月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③		①	②	③	今期比	①-③
業況	31.2	45.3	23.5	7.7	26.9	48.4	24.8	↓	2.1	3.8	17.4	53.5	29.1	↓	▲11.7
福井地区	27.8	46.8	25.3	2.5	22.1	53.7	24.2	↓	▲2.1	1.2	13.5	60.8	25.7	↓	▲12.2
坂井地区	35.5	45.2	19.4	16.1	38.9	38.9	22.2	↑	16.7	12.9	27.8	41.7	30.6	↓	▲2.8
丹南地区	38.1	42.9	19.0	19.1	31.3	43.8	25.0	↓	6.3	4.8	19.0	50.6	30.4	↓	▲11.4
奥越地区	33.3	41.7	25.0	8.3	40.0	40.0	20.0	↑	20.0	25.0	10.0	70.0	20.0	↓	▲10.0
嶺南地区	27.3	45.5	27.3	0.0	23.3	48.3	28.3	↓	▲5.0	0.0	20.0	43.3	36.7	↓	▲16.7
売上(工事)高	36.0	40.7	23.3	12.7	36.8	40.1	23.1	↑	13.7	11.6	20.7	49.7	29.6	↓	▲8.9
福井地区	37.2	41.0	21.8	15.4	32.9	44.3	22.8	↓	10.1	14.1	14.8	57.0	28.2	↓	▲13.4
坂井地区	32.3	45.2	22.6	9.7	41.7	38.9	19.4	↑	22.3	19.4	25.0	47.2	27.8	↓	▲2.8
丹南地区	40.5	40.5	19.0	21.5	43.0	34.2	22.8	↓	20.2	9.6	22.8	44.3	32.9	↓	▲10.1
奥越地区	25.0	33.3	41.7	▲16.7	60.0	30.0	10.0	↑	50.0	25.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
嶺南地区	30.4	39.3	30.4	0.0	31.7	40.0	28.3	↑	3.4	0.0	30.0	38.3	31.7	↓	▲1.7
収益	24.9	44.9	30.2	▲5.3	24.9	45.2	29.9	↑	▲5.0	▲5.9	15.3	49.4	35.3	↓	▲20.0
福井地区	24.7	46.2	29.1	▲4.4	20.3	49.3	30.4	↓	▲10.1	▲7.0	12.2	51.4	36.5	↓	▲24.3
坂井地区	22.6	45.2	32.3	▲9.7	33.3	36.1	30.6	↑	2.7	▲3.2	25.0	41.7	33.3	↓	▲8.3
丹南地区	29.8	39.3	31.0	▲1.2	36.3	33.8	30.0	↑	6.3	▲4.8	12.5	51.3	36.3	↓	▲23.8
奥越地区	16.7	41.7	41.7	▲25.0	20.0	60.0	20.0	↑	0.0	▲8.4	10.0	70.0	20.0	↓	▲10.0
嶺南地区	21.4	50.0	28.6	▲7.2	16.7	53.3	30.0	↓	▲13.3	▲5.4	21.7	43.3	35.0	→	▲13.3
受注残高	28.5	51.0	20.6	7.9	33.2	45.9	20.9	↑	12.3	5.6	19.8	52.3	28.0	↓	▲8.2
福井地区	33.9	45.5	20.5	13.4	34.0	43.4	22.6	↓	11.4	7.1	17.9	57.5	24.5	↓	▲6.6
坂井地区	21.7	56.5	21.7	0.0	43.5	39.1	17.4	↑	26.1	21.8	21.7	52.2	26.1	↓	▲4.4
丹南地区	28.8	56.2	15.1	13.7	37.1	46.8	16.1	↑	21.0	6.8	23.0	49.2	27.9	↓	▲4.9
奥越地区	33.3	55.6	11.1	22.2	28.6	57.1	14.3	↓	14.3	22.2	28.6	42.9	28.6	↓	0.0
嶺南地区	13.9	52.8	33.3	▲19.4	21.7	52.2	26.1	↑	▲4.4	▲16.2	17.4	45.7	37.0	↓	▲19.6
製(商)品販売価格	51.1	44.6	4.3	46.8	56.0	40.3	3.8	↑	52.2	36.8	38.4	57.2	4.4	↓	34.0
福井地区	55.0	41.6	3.4	51.6	64.5	33.3	2.1	↑	62.4	38.3	47.5	48.2	4.3	↓	43.2
坂井地区	55.2	37.9	6.9	48.3	46.9	53.1	0.0	↓	46.9	31.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
丹南地区	53.0	42.2	4.8	48.2	54.4	36.7	8.9	↓	45.5	35.0	35.4	58.2	6.3	↓	29.1
奥越地区	25.0	66.7	8.3	16.7	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	16.7	30.0	60.0	10.0	↓	20.0
嶺南地区	40.0	56.0	4.0	36.0	44.6	51.8	3.6	↑	41.0	44.0	28.6	67.9	3.6	↓	25.0
原材料(仕入・資材)価格	84.2	15.5	0.3	83.9	84.6	14.2	1.2	↓	83.4	75.5	66.7	31.5	1.9	↓	64.8
福井地区	86.8	13.2	0.0	86.8	83.2	15.4	1.4	↓	81.8	76.2	72.7	25.2	2.1	↓	70.6
坂井地区	75.9	24.1	0.0	75.9	84.8	15.2	0.0	↑	84.8	69.0	57.6	42.4	0.0	↓	57.6
丹南地区	84.5	14.3	1.2	83.3	85.0	12.5	2.5	↓	82.5	72.6	58.8	38.8	2.5	↓	56.3
奥越地区	83.3	16.7	0.0	83.3	80.0	20.0	0.0	↓	80.0	83.3	60.0	40.0	0.0	↓	60.0
嶺南地区	81.5	18.5	0.0	81.5	87.9	12.1	0.0	↑	87.9	79.6	69.0	29.3	1.7	↓	67.3
在庫	21.9	63.7	14.4	7.5	23.1	62.3	14.6	↑	8.5	5.2	11.5	78.5	10.0	↓	1.5
福井地区	28.6	55.6	15.9	12.7	24.8	64.6	10.6	↑	14.2	7.9	13.3	78.8	8.0	↓	5.3
坂井地区	23.8	71.4	4.8	19.0	34.8	47.8	17.4	↓	17.4	23.8	8.7	82.6	8.7	↓	0.0
丹南地区	15.5	70.4	14.1	1.4	24.3	51.4	24.3	↓	0.0	0.0	12.9	71.4	15.7	↓	▲2.8
奥越地区	11.1	66.7	22.2	▲11.1	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	▲11.1	14.3	85.7	0.0	→	14.3
嶺南地区	14.0	72.1	14.0	0.0	12.8	76.6	10.6	↑	2.2	0.0	6.4	85.1	8.5	↓	▲2.1
雇用者	22.3	59.2	18.5	3.8	23.2	59.0	17.8	↑	5.4	5.9	13.9	78.6	7.5	↑	6.4
福井地区	19.0	69.0	12.0	7.0	23.5	62.4	14.1	↑	9.4	4.5	16.8	77.9	5.4	↑	11.4
坂井地区	25.8	54.8	19.4	6.4	31.4	57.1	11.4	↑	20.0	▲3.2	14.3	80.0	5.7	↓	8.6
丹南地区	31.0	45.2	23.8	7.2	23.1	55.1	21.8	↓	1.3	17.8	16.7	73.1	10.3	↑	6.4
奥越地区	8.3	58.3	33.3	▲25.0	20.0	40.0	40.0	↑	▲20.0	0.0	10.0	80.0	10.0	↑	0.0
嶺南地区	19.6	55.4	25.0	▲5.4	18.3	60.0	21.7	↑	▲3.4	▲1.8	3.3	86.7	10.0	↓	▲6.7
資金繰り	11.7	78.3	10.0	1.7	11.0	81.5	7.5	↑	3.5	▲1.4	9.0	82.1	9.0	↓	0.0
福井地区	15.2	75.9	8.9	6.3	10.1	86.6	3.4	↑	6.7	1.9	8.7	83.9	7.4	↓	1.3
坂井地区	12.9	77.4	9.7	3.2	13.9	80.6	5.6	↑	8.3	6.4	13.9	75.0	11.1	↓	2.8
丹南地区	10.7	78.6	10.7	0.0	12.5	75.0	12.5	→	0.0	▲4.8	8.8	80.0	11.3	↓	▲2.5
奥越地区	8.3	75.0	16.7	▲8.4	0.0	90.0	10.0	↓	▲10.0	▲16.7	0.0	90.0	10.0	→	▲10.0
嶺南地区	3.6	85.7	10.7	▲7.1	11.7	76.7	11.7	↑	0.0	▲7.1	8.3	83.3	8.3	→	0.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
製造業	電気代が1.5～2倍近く上がっており、大変厳しい。
製造業	雇用調整助成金の延長。
製造業	電力料・燃料費の高騰で、収益への影響が大きい。
製造業	仕入れ材料高が来年のいつまで続くか不透明であるため、計画を立てにくい。
製造業	受注は復調したが人手不足。コロナが落ち着いてくると、海外シフトが加速。
製造業	原材料高を価格に転嫁できていないことが、経営的に問題であります。
製造業	当社の目的は、日本のものづくり文化を世界の方々に楽しんでいただく事、ものづくりが中国へ、近い将来日本のものづくりは中国の下請けになると。それでは日本のものづくり国が終わってしまう。日本の伝統的ものづくり文化を、また、日本人としてのプライドを持ち生きていきたい。日本のものづくりのモデルとして、SDGs、CO2に取り組みながら、職人を育てていきたいです。
製造業	減収減益となっており(前年比)、すぐにどうこうというわけではないが、先が不安な部分はある。
製造業	受注量に対して人員不足。
製造業	受注は当分増加傾向である。しかし、材料等大幅な値上がりのため、収益圧迫、当面価格転嫁出来ず、増収減益が続く苦戦の状況。ウクライナ戦争の大きな影響を受けている。
製造業	電装品の供給不足が未だ解消せず、機会損失が大きい。
製造業	今の状況では、原材料(海外)からの綿の仕入れが難しくなっている。
製造業	電力費の高騰が大きな負担となっている。
製造業	人手不足をさらなる合理化・効率化でカバーする戦略。採用よりも社員教育の強化へシフトする。
製造業	電力量の異常な上昇について、国が何らかの対応をとるべきと考える。そうしないと製造業は生き残るのが難しくなると思う。
製造業	早くコロナが収束し、価格高騰が落ち着き、営業環境が改善することを期待する。
製造業	ロシアによるウクライナ侵攻の長期化でエネルギー供給不安による原材料価格高騰が続く中、中国はゼロコロナ対策の長期化で経済活動停滞により販売状況に影響を及ぼしている。国内は新型コロナウイルス感染者が再び増加傾向にあるが、少しずつ経済活動は戻りつつあるところで需要を取り込み販売業況に繋げていきたい。
製造業	原材料価格上昇は幾分おさまりましたが、電力や運送代、人件費の増大があり、価格に転嫁が難しい。人材(必要とする)不足。特に営業や情報・IT関係の人材。
製造業	材料の価格UPに伴う製品への価格転嫁は多少できているが、材料の調達納期がまだ長期化から解消されていないため、製品の長納期をどう短縮するかが課題です。
建設業	材料・人件費上昇で、価格転嫁が追い付かない。
建設業	世界的な世情不安の影響が大きく、好転の兆しが見えない。
建設業	円安のしわ寄せ感、物流(アジア内)の不順や、海外産商材の納期問題等、内・外の事情により日常業務が影響を受けている点が、対策し難い。
建設業	エネルギー価格に大きく影響を受ける上、電気・ガスの更なる値上がりを憂慮する。
建設業	人材確保が困難、将来は外国人の雇用も考える必要あり。
建設業	資材価格(仕入れ価格)の上昇と、納期遅れに問題がある。来年にかけてさらに注視していく必要がある。
建設業	建設業は北陸地方では、12月～2月までは、工事高は減少するので大変です。
建設業	コロナ対策やウクライナ侵攻などの不安要素が多すぎる為、今後の経済状況の先行きが不透明である。また、公共事業は国などの財政不足により、減少すると考えられる。
建設業	新幹線敦賀延伸関連の工事は減少傾向にあり、その後に関心がある。
建設業	中国においてのコロナ対策及びウクライナ情勢などによる製品の納入が遅れ、一部工期の遅延が発生しているため、今後の受注に対しても懸念される。
建設業	仕入れ価格の上昇及び今後スタートするインボイス制度により、ますます付加価値の高い商品への転換もしくは、販売力強化による売上高の上昇が課題になってくると感じています。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
卸・小売業	弊社は屋根・壁などの検知器資材の卸をメインで営んでいます。大部分の資材価格が上昇していますが、今冬の大雪も懸念され、カーポートの受注が多くなっています。
卸・小売業	電気料金の値上げが利益を圧迫してきている。
卸・小売業	仕入れの値上げ攻勢が激しく落ち着かない。先が見えない状態が続いている。
卸・小売業	人材不足。数ももちろんであるが、人材そのものの能力（業務レベル）低下が採用できた人材において顕著である。運よく応募してきても、会社にとって有益な人材であるかどうかを見抜くのが極めて難しい。
卸・小売業	景気が良いところと悪いところの差がより広がっているように感じています。今後は弊社ユーザーの一部で減産になるのではないかと考えております。今後の世界の情勢によって大きく左右されると思われるので注視していく必要があります。
卸・小売業	外的要因（資源高、原材料値上げ、為替の変動、電気・エネルギーの高騰etc）の業種別の影響分析が知りたい。
卸・小売業	電気料金の高騰を吸収できない。人手不足感は大きい。館内の飲食業は定休日確保必須の状況。
卸・小売業	今後の景気が不透明で戦略が立てにくい。スタッフの上を目指す意識がうすい人が多いので、教育に力を入れないといけない。
各種サービス業	世界情勢の不安定化によるエネルギー安全保障に対する取組みが、経済(金利・物価)に安定と上昇をもたらすと考える。※電気代1.5倍は死活問題。少子化、高齢化、雇用流動性等、時すでに遅し!!だがしかし、為せば成る。
各種サービス業	2024年問題への対応で、物流の混乱が予想されます。物を運べなくなるような状況にならない為、ドライバーの確保→給料UP→運賃UPが浸透して欲しい。
各種サービス業	2023年からは、全国旅行支援の減額または終了が予想され、また北陸新幹線開通前年であり、売上げ厳しい状況となる見込みです。
各種サービス業	新型コロナに対する国の対応基準を変える事で、旅行需要は復活すると考えます。1日でも早く、諸外国(中国除く)と同様にして欲しい。
各種サービス業	中・長期的予想がたてにくい。
各種サービス業	コロナ禍のマイナス影響継続中。先行き不透明。
各種サービス業	新幹線敦賀延伸工事関連で受注は伸びていたが、今後大きな工事が見通せず、不安がある。
各種サービス業	現場レベルをはるかに超えた水光熱費、原材料費、人件費など、コロナ中よりも悪化しているのが顕著にあらわれている。
各種サービス業	電気代・燃料費・人件費の高騰が原因で利益に影響が出ている。
各種サービス業	電気代や燃料代などが著しく上昇しており、利益を圧迫している。また日本国全体が値上げラッシュの影響で消費が落ちており、娯楽等に回すお金がないため、売り上げに影響が出るのではと予想しております。
不動産業	不動産賃貸業として、地元の賃貸ニーズは、派遣社員の減少で厳しくなっている。不動産を売却して事業縮小を進めている。